

目的 既報の第1報～第7報において家事サービスの利用実態を調査し、その利用要因を基本的属性や利用意識により捉え、構造的分析を行った。本報はそこから得られた結果を仮説とし、事例調査により利用要因間の有機的関連、家事サービス利用とライフスタイルとの関連を総合的に捉え、利用構造を明らかにしたい。さらに家事の外部化が今後のライフスタイル形成に関わる動向を予測する手がかりを得ようとするものである。

方法 事例調査法を用い、面接聴取法による意識調査と自記式留置法による生活時間調査および家計調査を行った。これらの中から取り上げた内容は既調査で利用要因による影響が最も顕著にみられた食生活関連サービスに限定した。調査時期は1990年4月～6月で、対象は福島市および盛岡市在住の主婦8名である。既調査において分析軸として有効であった年齢・職業を条件として選び、利用をめぐるライフスタイルの典型をみようとした。

結果 既報告においては利用を促進または抑制させる諸要因を独立変数として分析してきたが、個別事例のライフスタイルの中では第7報でふれたとおり多くの要因が複雑に関連しあって利用動機となっている。例えば、利用要因の時間購入ともいふべき利便性を凌いで家事能力・主婦の使命観・手づくり意識等の価値観が優位にたつ事例を見出すことができた。また、58歳の長年有職主婦で加工食品を利用せず、外食を利用し趣味・交際で生活を拡充している例や、56歳無職の家事時間の多い主婦が調理食品を適宜利用し食生活を豊かにしている例もあった。利用動機の意味づけは今後さらに個別性を強めてゆくものと思われるが、その中でも普遍性を見出せることが示唆された。